

令和5年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



鳥 取 市

地方公会計制度

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

鳥取市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

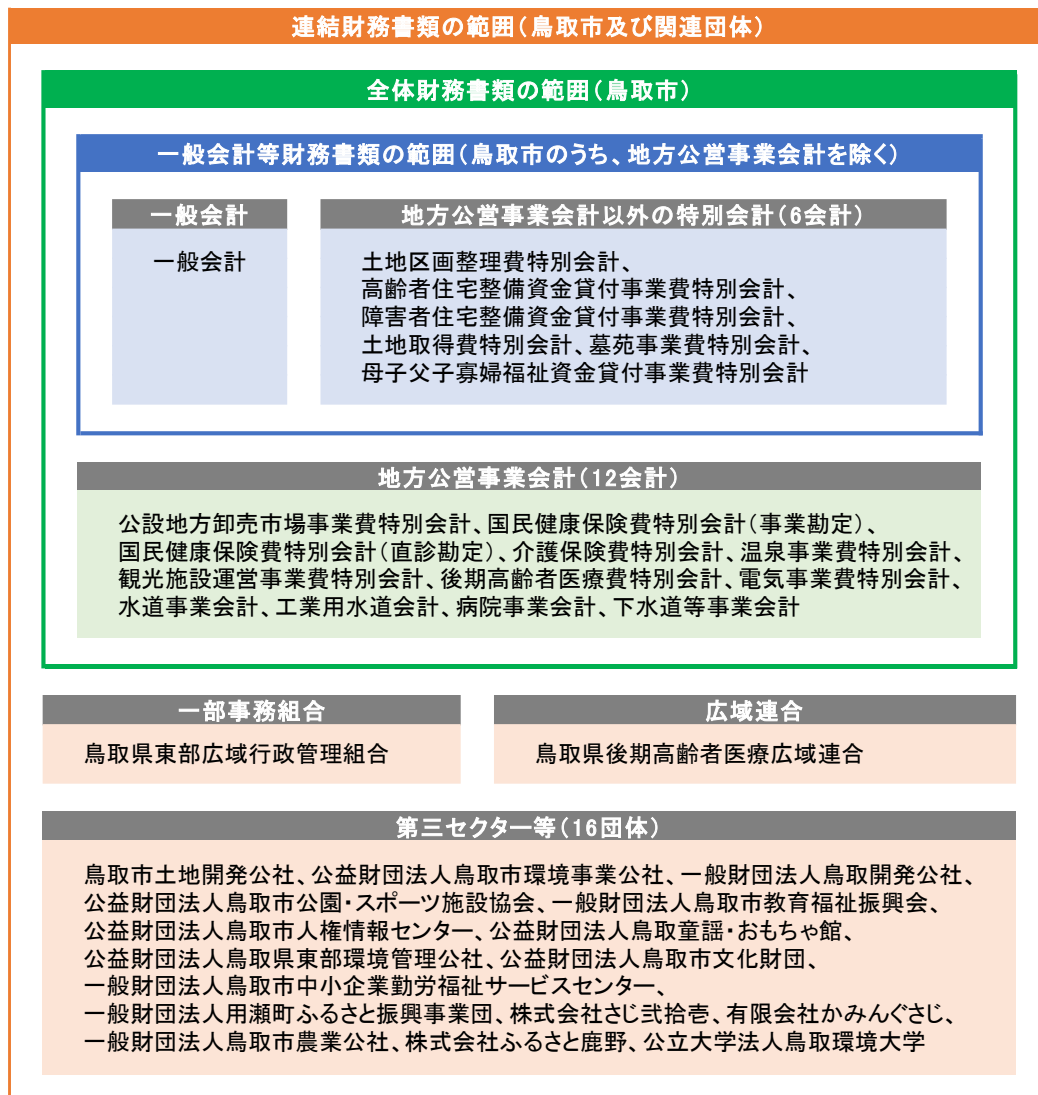
目次

1 財務書類の作成範囲と作成基準	4
2 財務書類	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	17
指標一覧	19
3 勘定科目解説	20

1 財務書類の作成範囲と作成基準

●財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



●作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までを終了したものとして処理をしています。

2 財務書類

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表

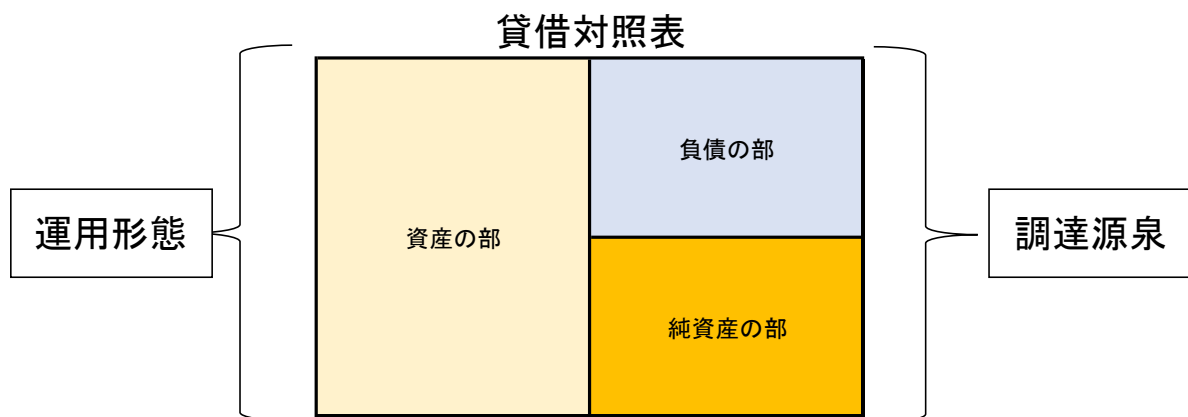
●貸借対照表(BS:Balance Sheet)

貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市(一般会計等)においては、令和5年度末時点で資産額が2,705億円、負債額が1,286億円あり、資産のうち約48%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,420億円あり、資産のうち約52%が現役世代の負担で形成されています。



●令和5年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	261,564	269,432	▲7,868	固定負債	117,115	121,366	▲4,251
有形固定資産	239,074	244,828	▲5,754	地方債	101,868	106,089	▲4,221
事業用資産	137,810	140,969	▲3,159	長期未払金	536	552	▲16
土地	53,116	53,093	23	退職手当引当金	9,322	9,037	285
立木竹	2,126	2,126	0	損失補償等引当金	2,226	2,127	99
建物	197,645	197,272	373	その他	3,163	3,561	▲398
建物減価償却累計額	▲121,298	▲118,268	▲3,030	流動負債	11,479	10,539	940
工作物	18,896	18,629	267	1年内償還予定地方債	9,881	9,141	740
工作物減価償却累計額	▲13,326	▲12,718	▲608	未払金	28	31	▲3
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,009	876	133
航空機	-	-	-	預り金	313	318	▲5
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	248	172	76
その他	-	-	-	負債合計	128,594	131,905	▲3,311
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			0
建設仮勘定	651	835	▲184	固定資産等形成分	266,998	274,738	▲7,740
インフラ資産	100,371	102,608	▲2,237	余剰分(不足分)	▲125,048	▲128,256	3,208
土地	31,131	31,129	2				
建物	1,202	1,202	0				
建物減価償却累計額	▲828	▲802	▲26				
工作物	132,923	132,028	895				
工作物減価償却累計額	▲64,238	▲61,258	▲2,980				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	181	309	▲128				
物品	6,479	6,367	112				
物品減価償却累計額	▲5,586	▲5,116	▲470				
無形固定資産	207	155	52				
ソフトウェア	207	155	52				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	22,283	24,449	▲2,166				
投資及び出資金	17,216	17,216	0				
有価証券	301	301	0				
出資金	16,915	16,916	▲1				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲5,295	▲5,295	0				
長期延滞債権	1,361	1,399	▲38				
長期貸付金	1,151	2,861	▲1,710				
基金	7,881	8,297	▲416				
減債基金	-	-	-				
その他	7,881	8,297	▲416				
その他	13	13	0				
徴収不能引当金	▲45	▲43	▲2				
流動資産	8,980	8,955	25				
現金預金	3,150	3,261	▲111				
未収金	242	236	6				
短期貸付金	361	506	▲145				
基金	5,073	4,800	273				
財政調整基金	3,772	3,757	15				
減債基金	1,301	1,043	258				
棚卸資産	173	174	▲1				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲19	▲22	3				
資産合計	270,544	278,387	▲7,843	純資産合計	141,950	146,482	▲4,532
				負債及び純資産合計	270,544	278,387	▲7,843

●貸借対照表の経年分析

令和5年度の資産の総額は、減価償却費71億円の減少が主な要因となり、令和4年度と比べ約78億円減少しています。

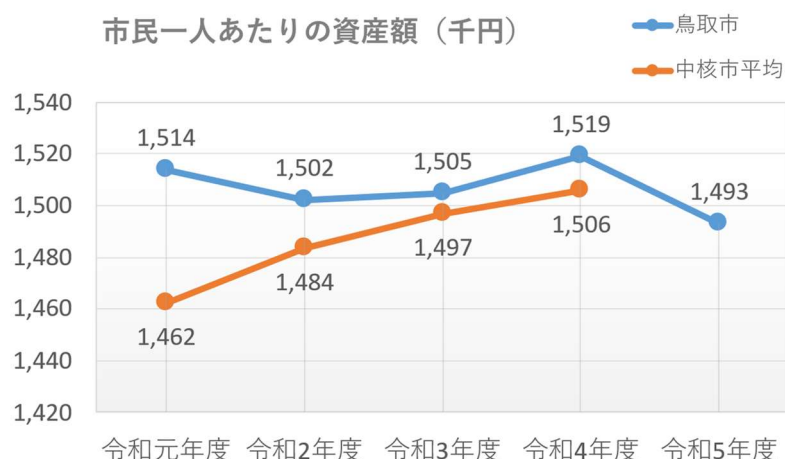
負債の額は、令和4年度と比べ地方債償還の増などにより33億円減少しました。

令和5年度は、令和4年度から引き続き資産及び純資産が減少しましたが、負債も減少しています。地方債残高1,118億円については、償還にあたって国が財源を補償する臨時財政対策債(327億円)が含まれています。

●貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 市民一人あたりの資産額(一般会計等)【資産額 ÷ 人口】



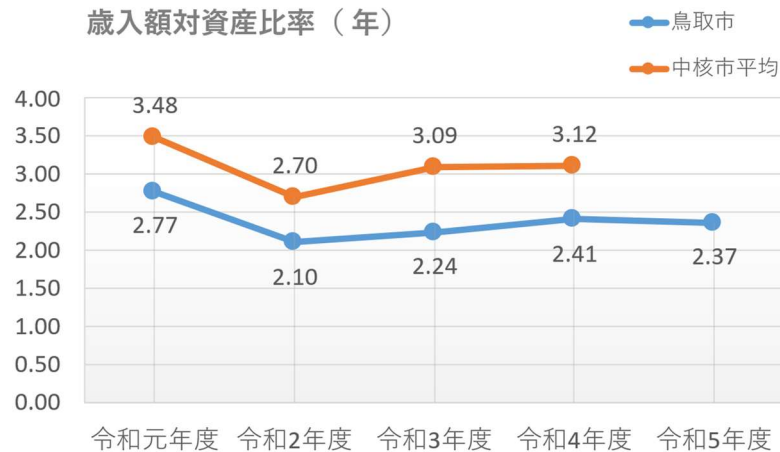
本市が保有する資産額を市民人口で除して、一人あたりの金額を算出したものです。

令和5年度末時点で1,493千円であり、令和4年度と比較すると26千円減少しています。令和4年度と比べると、人口は2,066人の減となりましたが、資産額は78億円の減となり、一人あたりの資産額が減少したことによるものです。

令和4年度 1,519千円 = 資産278,386,977千円 ÷ 人口183,269人

令和5年度 1,493千円 = 資産270,543,603千円 ÷ 人口181,203人

2. 歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計 ÷ 本年度歳入合計】

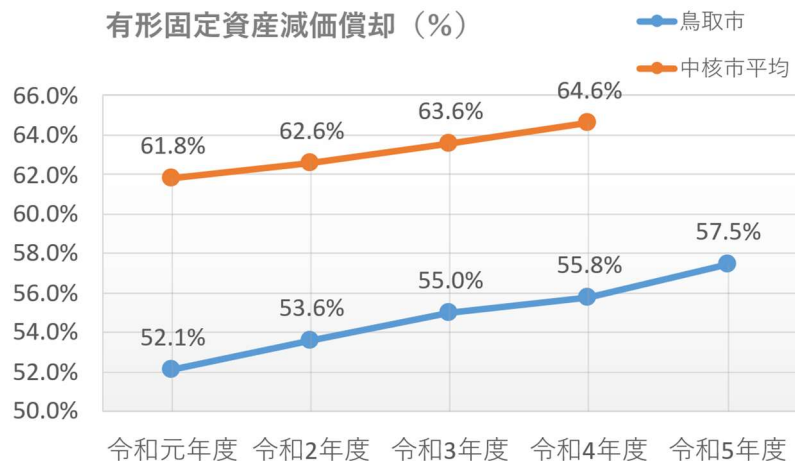


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市(一般会計等)においては、令和5年度末時点で2.37年となり、令和2年度以降増加傾向でしたが減少に転じました。また、令和元年度以前の指標は2.50年～3.00年の間を推移しており、令和元年度以前と比較すると低い水準になっています。これは令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の財源として、国や県からの支出金等の歳入が一時的に増加しているためです。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産取得価額等 + 減価償却累計額)】

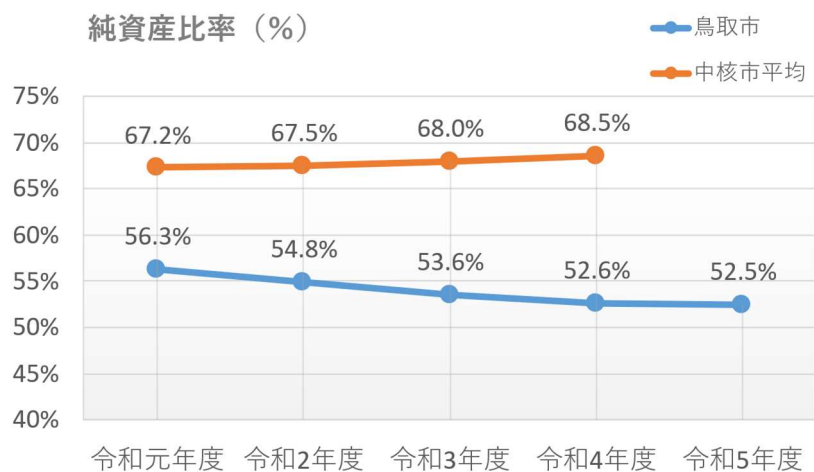


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本市においては、令和5年度末時点で57.5%となっています。数値は年々上昇傾向にあり、これは令和元年度に完成した新本庁舎をはじめとした資産に対する減価償却等によるものです。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計 ÷ 資産合計】



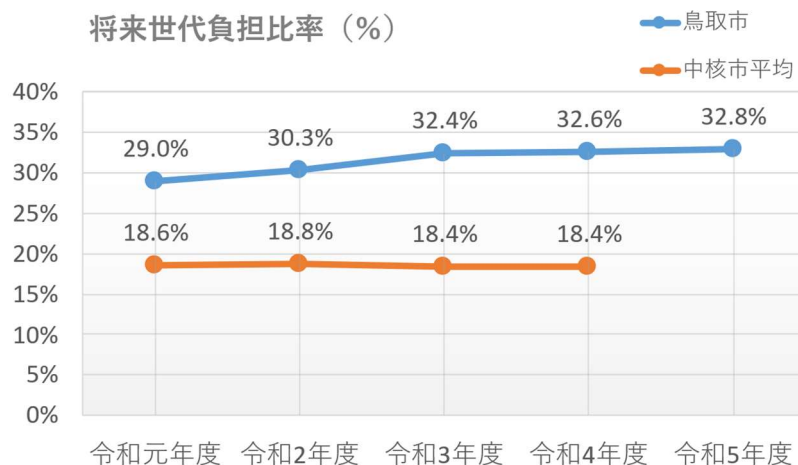
本市が所有する資産のうち、現世代の市民で負担している割合を示す指標です。

直近の推移は低下を続けており、将来世代への負担が増加していることを表しています。

令和5年度末時点での指標は52.5%となっており、これまでの大規模な施設整備における地方債活用やPFI方式での市民体育館整備による翌年度以降の支払が要因として挙げられます。

2.将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)(一般会計等)

【地方債 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 無形固定資産)】

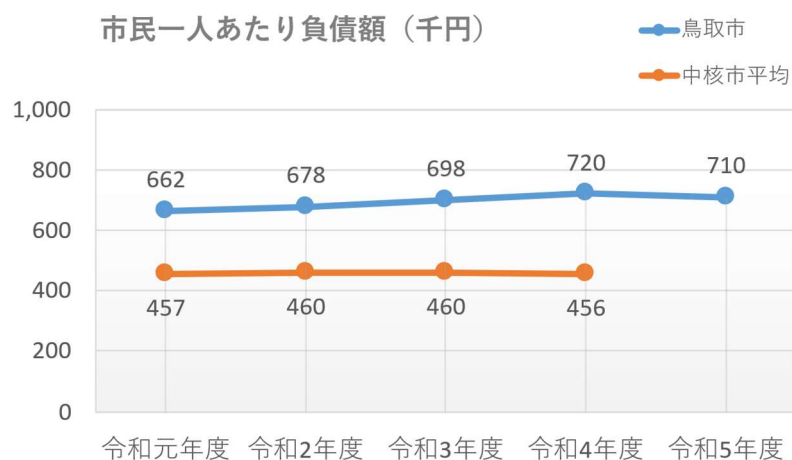


有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表す指標です。前述の「純資産比率」は、貸借対照表におけるすべての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。

令和5年度においては32.8%となっており、直近の推移は上昇を続けています。主な要因としては、「純資産比率」と同様に地方債活用などが挙げられます。

③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

1.市民一人あたりの負債額(一般会計等)【 負債額 ÷ 人口 】



この指標は、負債が市民一人あたりいくらあるのかを示しており、市民一人あたりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和5年度末時点で710千円となっており、直近は上昇を続けていましたが減少に転じました。上昇の要因としては、「将来世代負担比率」と同様に大規模な施設整備による地方債の活用と、人口減少が続いているためです。

行政コスト計算書

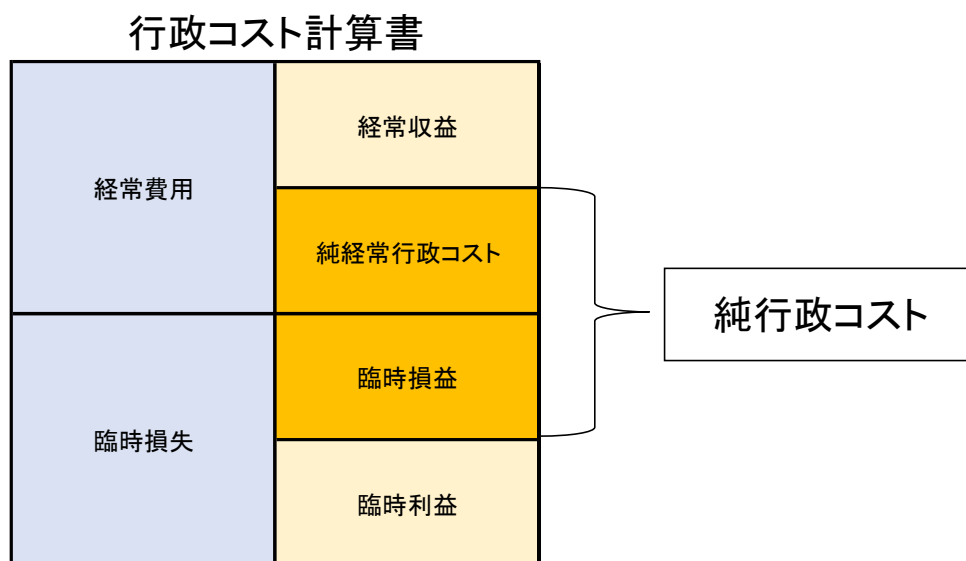
●行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと市有施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記「純経常行政コスト」に、「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市(一般会計等)においては、令和年度の純経常行政コスト(自治体を1年間運営する経常的なコスト)が807億円あることを表しています。また、1年間の純粋なコストである純行政コストが881億円となっており、前年度と比較すると減少しています。



●令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計: 一般会計等

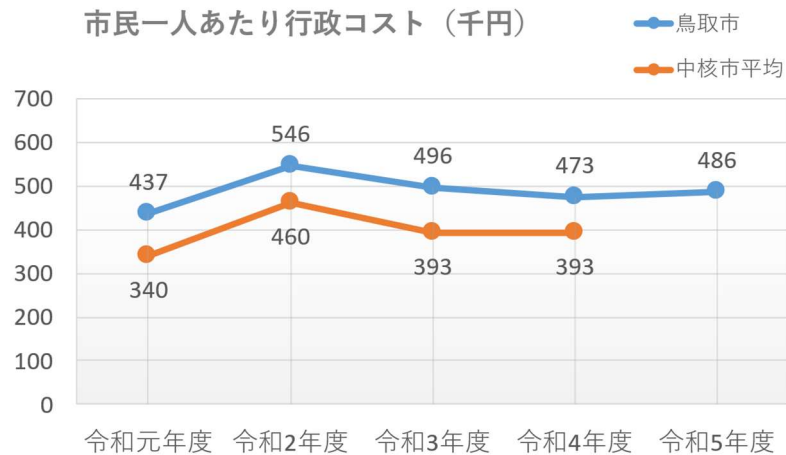
(単位: 百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	84,329	81,561	2,768
業務費用	47,141	45,314	1,827
人件費	13,231	12,903	328
職員給与費	9,354	9,215	139
賞与等引当金繰入額	1,009	876	133
退職手当引当金繰入額	731	699	32
その他	2,137	2,112	25
物件費等	32,280	30,597	1,683
物件費	21,256	20,498	758
維持補修費	2,293	1,498	795
減価償却費	8,731	8,601	130
その他		-	-
その他の業務費用	1,630	1,815	▲185
支払利息	505	509	▲4
徴収不能引当金繰入額	39	22	17
その他	1,086	1,284	▲198
移転費用	37,188	36,247	941
補助金等	16,042	16,226	▲184
社会保障給付	9,391	9,282	109
他会計への繰出金	11,544	10,608	936
その他	211	132	79
経常収益	3,672	3,309	363
使用料及び手数料	1,048	1,073	▲25
その他	2,624	2,236	388
純経常行政コスト	80,657	78,252	2,405
臨時損失	7,492	8,677	▲1,185
災害復旧事業費	2,101	543	1,558
資産除売却損	149	197	▲48
投資損失引当金繰入額		-	-
損失補償等引当金繰入額	103	84	19
その他	5,139	7,854	▲2,715
臨時利益	14	276	▲262
資産売却益	10	23	▲13
その他	4	254	▲250
純行政コスト	88,135	86,653	1,482

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.市民一人あたりの行政コスト(一般会計等)【 純行政コスト ÷ 人口 】

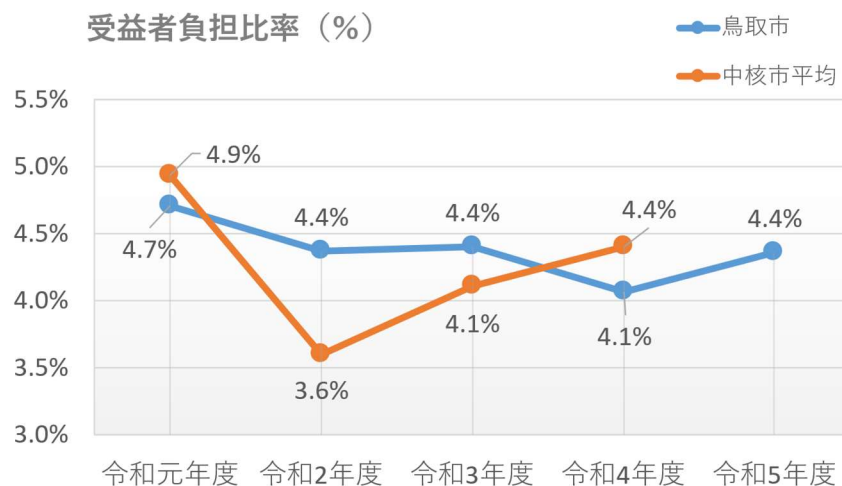


行政コストが市民一人あたりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和5年度末時点で486千円となっています。令和4年度と比較して増加しており、人件費や物件費等の業務費用が令和4年度に比べて増加したこと、人口減少が続いていることが主な要因となっています。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【 経常収益 ÷ 経常費用 】



経常費用のうち、使用料や手数料等のサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表しています。

本市においては、令和5年度末時点で4.4%となっています。人口減少や施設更新という課題をふまえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担となるよう、引き続き検討していく必要があります。

純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税収等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 5 年度の本年度差額が△45 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△45 億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

●令和5年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,482	274,738	▲128,256
純行政コスト(△)	▲88,135		▲88,135
財源	83,589		83,589
税金等	57,215		57,215
国県等補助金	26,374		26,374
本年度差額	▲4,546		▲4,546
固定資産等の変動(内部変動)		▲7,754	7,754
有形固定資産等の増加		3,209	▲3,209
有形固定資産等の減少		▲8,922	8,922
貸付金・基金等の増加		14,923	▲14,923
貸付金・基金等の減少		▲16,964	16,964
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10	10	
その他	4	4	
本年度純資産変動額	▲4,532	▲7,740	3,208
本年度末純資産残高	141,950	266,998	▲125,048

資金収支計算書

○資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市(一般会計等)においては、令和 5 年度の業務活動収支が 33 億円、投資活動収支が 3 億円、財務活動収支が△38 であり、地方債の償還を業務活動収支と投資活動収支で賄っていることが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和5年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	75,113	72,799	2,314
業務費用支出	37,925	36,552	1,373
人件費支出	12,814	12,780	34
物件費等支出	23,558	22,002	1,556
支払利息支出	505	509	▲4
その他の支出	1,048	1,261	▲213
移転費用支出	37,188	36,247	941
補助金等支出	16,042	16,226	▲184
社会保障給付支出	9,391	9,282	109
他会計への繰出支出	11,544	10,608	936
その他の支出	211	132	79
業務収入	85,207	78,208	6,999
税収等収入	56,414	55,052	1,362
国県等補助金収入	25,161	19,890	5,271
使用料及び手数料収入	1,050	1,078	▲28
その他の収入	2,582	2,189	393
臨時支出	7,239	8,397	▲1,158
災害復旧事業費支出	2,101	543	1,558
その他の支出	5,138	7,854	▲2,716
臨時収入	453	6,894	▲6,441
業務活動収支	3,308	3,906	▲598
【投資活動収支】			0
投資活動支出	18,133	21,992	▲3,859
公共施設等整備費支出	3,210	5,215	▲2,005
基金積立金支出	1,812	1,651	161
投資及び出資金支出		1,021	▲1,021
貸付金支出	13,111	14,105	▲994
その他の支出		-	-
投資活動収入	18,479	18,138	341
国県等補助金収入	751	1,248	▲497
基金取崩収入	1,955	1,225	730
貸付金元金回収収入	15,006	14,543	463
資産売却収入	24	214	▲190
その他の収入	743	908	▲165
投資活動収支	346	▲3,854	4,200
【財務活動収支】			
財務活動支出	10,933	9,254	1,679
地方債償還支出	10,641	9,231	1,410
その他の支出	292	23	269
財務活動収入	7,173	8,378	▲1,205
地方債発行収入	7,160	8,366	▲1,206
その他の収入	13	13	0
財務活動収支	▲3,760	▲876	▲2,884
本年度資金収支額	▲106	▲824	718
前年度末資金残高	2,943	3,767	▲824
本年度末資金残高	2,837	2,943	▲106
前年度末歳計外現金残高	318	302	16
本年度歳計外現金増減額	▲5	16	▲21
本年度末歳計外現金残高	313	318	▲5
本年度末現金預金残高	3,150	3,261	▲111

指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。
各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

会計：一般会計等

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比	
資産形成度	市民一人あたり資産額(千円)	1,505	1,519	1,493	↘	▲ 26
	歳入額対資産比率(年)	2.24	2.41	2.37	↘	▲ 0.04
	有形固定資産減価償却率	55.0%	55.8%	57.5%	↗	1.7%
世代間公平性	純資産比率	53.6%	52.6%	52.5%	↘	▲ 0.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	32.4%	32.6%	32.8%	↗	0.2%
持続可能性	市民一人あたり負債額(千円)	698	720	710	↘	▲ 10
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(億円)	▲ 16	10	40	↗	30
効率性	市民一人あたり行政コスト(千円)	496	473	486	↗	13
自律性	受益者負担の割合	4.4%	4.1%	4.4%	↗	0.3%
人口(人)		184,557	183,269	181,203	↘	▲ 2,066
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	8.9%	8.7%	8.8%	↗	0.1%
	将来負担比率	63.8%	62.5%	65.0%	↗	2.5%

・公会計財務書類情報の活用について

『公共施設の再配置』を検討する資料として、公会計財務書類を基に『施設別行政コスト計算書』を作成しています。

鳥取市では、『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、「将来に過度な負担を残さず、公共サービスを維持・向上させるために、どのような公共施設の見直しが必要か」という視点で、公共施設の方向性等を施設ごとにまとめた、『公共施設再配置基本計画』を策定しており、どの施設にいくらの行政コストが発生しているかを把握するために活用します。

適切な『公共施設の再配置』検討のため、今後も精緻化を図る予定です。

3 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分 (債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外

勘定科目	内容説明
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるの見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または、有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋ (「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

勘定科目	内容説明
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋ 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」